

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日・寄附先の自治体名を記入

市町村民税
道府県民税

捺印を忘れずに

平成 28年 12月 1日 ●●●市長殿	整理番号	フリガナ ふるさと めぐみ
住所 東京都〇〇区〇〇町 〇〇丁目〇〇番地〇〇号	氏名	ふるさと 恵
	個人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	性別	男 (女)
	生年月日	明・大平 57. 4. 1

十五号の五様式（附則第

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第14条第5項）に規定する個人番号）を記載してください。

太枠内の項目を全て記入します

住所変更などにより、太枠内の記載内容（電話番号を除く）に、変更が生じた場合は、「申告特例申請事項変更届書」を、寄附先の自治体まで提出する必要があります。

個人番号（マイナンバー）を記入

地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定に「申告特例」という。）の適用を受けようとするとき

の四関係

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合は、そのうち申告特例対象年の寄附金）を申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特

例申請事項変更届出書を提出してください。

寄附を行った年月日と、寄附の金額を記入
（ご注意）寄附を同じ自治体に複数回行った場合は、都度申請書の提出が必要です。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28年 10月 1日	20,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②、どちらも該当する場合にのみワンストップ特例の申請が可能です。該当しない方は、ワンストップ特例制度をご利用いただけませんので、確定申告を行ってください。

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附を行った場合にのみチェックします。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行った寄附金の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

その年の、ふるさと納税による寄附先が、「5自治体」以下であると見込まれる場合にのみ、チェックします。（寄附回数でなく、寄附先の自治体数）

（切り取らないでください。）

平成 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例
住所	東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号	
氏名	ふるさと 恵 殿	

受付団体名	
-------	--

住所と氏名を記入します。後日「申告特例申請書受付書」をお送りする際に利用される情報です。